

目 次

第1章 土 地・気 象

1-1. 県の位置	3
1-2. 市町村別の面積	3
1-3. 地形別面積	3
1-4. 傾斜度別面積	3
1-5. 市町村の廃置分合及び境界変更	3
1-6. 市町村の合併状況	4
1-7. 市町村別利用区分別面積	6
1-8. 市町村別民有地の面積、家屋の棟数 及び床面積	8
1-9. 都市計画区域、市街化区域及び用途地域	10
1-10. 主な山岳	12
1-11. 主な河川	12
1-12. 主な湖沼	13
1-13. 主なダム	14
1-14. 気象観測所一覧表	15
1-15. 気象官署気象表	16
(1) 山形地方气象台	16
(2) 酒田特別地域気象観測所	18
(3) 新庄特別地域気象観測所	20
1-16. 地域気象観測所気象表	16
(1) 平均気温	16
(2) 最高気温	17
(3) 最低気温	18
(4) 降水量	19
(5) 平均風速	20
(6) 最大日降水量	21
(7) 日照時間	22
(8) 最深積雪	22
1-17. 季節現象	22

第2章 人 口

2-1. 人口と世帯数の推移	25
2-2. 市町村別の人口・世帯数の推移	26
(1) 人口の推移	26
(2) 世帯数の推移	27
2-3. 市町村別の人口動態	28
2-4. 年齢（各歳）、男女別人口	29
2-5. 市町村別の年齢（5歳階級）別人口	30

2-6. 人口の移動	32
(1) 県内移動	32
(2) 県外移動	33
2-7. 市町村別の出生、死亡、死産、婚姻、離婚数 及び合計特殊出生率	34
2-8. 市町村別の従業地、通学地による人口 （昼間人口）	35
2-9. 市町村別の産業大分類別就業者数 （15歳以上）	36
2-10. 労働力状態、産業（大分類）、年齢（5歳階級）、 男女別15歳以上人口	38
2-11. 市町村別の労働力状態、男女別 15歳以上人口	39
2-12. 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15歳以上就業者数	40
2-13. 男女、就業状態、年齢（5歳階級）別 15歳以上人口	41
2-14. 男女、産業、従業上の地位、雇用形態別 有業者数	42
2-15. 男女、前職の産業、求職期間別 離職非就業者数（求職者）	43
2-16. 男女、産業、従業上の地位、雇用形態、年間 就業日数、就業の規則性、週間就業時間別 有業者数	44
2-17. 男女、従業上の地位、雇用形態、所得、 産業（大分類）別有業者数	46
(1) 総数	46
(2) 男	47
(3) 女	48
2-18. 男女、求職活動の有無、年齢、転職希望理由別 転職希望者数	49
2-19. 男女、年齢、前職の離職理由別 15歳以上人口	50
2-20. 産業、継続就業期間別有業者数	50
2-21. 男女、年間就業日数、就業の規則性、週間 就業時間、従業上の地位・雇用形態別有業者数	51
2-22. 市町村別の世帯の種類（2区分）、世帯人員の 人数（10区分）別世帯数及び世帯人員	52
2-23. 世帯の家族類型（16区分）別一般世帯数、 一般世帯人員	54
2-24. 住居の種類・住宅の所有の関係（7区分）別 一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員	54

2-25. 従業地・通学地別15歳以上就業者・ 通学者の推移	55
2-26. 人口集中地区	56
2-27. 外国人登録者数	56
2-28. 平均寿命	56

第3章 事業所

3-1. 市町村別の民営事業所数及び従業者数	59
3-2. 産業(大分類)、従業者規模別民営事業所数 及び従業者数	60
3-3. 産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数	64
3-4. 産業(中分類)、経営組織別民営事業所数 及び従業者上の地位別従業者数	66
3-5. 市町村、産業(大分類)別民営事業所数 及び従業者数	70
3-6. 都道府県別の民営事業所数及び従業者数	72
3-7. 産業(大分類)、経営組織別民営事業所数、 従業者数、売上高、1事業所当たり 従業者数、1事業所当たり売上高 及び従業者1人当たり売上高	73
3-8. 市町村、産業(大分類)別民営事業所数、 従業者数、売上高、1事業所当たり 従業者数、1事業所当たり売上高 及び従業者1人当たり売上高	75

第4章 農業

4-1. 組織形態別経営体数	87
4-2. 農産物販売金額規模別経営体数	88
4-3. 農産物販売金額1位の部門別経営体数	89
4-4. 農業経営組織別経営体数	90
4-5. 農業生産関連事業を行っている経営体の 事業種類別経営体数	92
4-6. 耕地種類別経営耕地面積	93
4-7. 経営耕地面積規模別経営体数	94
4-8. 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	96
4-9. 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	97
4-10. 総農家数	98
4-11. 家畜を販売目的で飼養している経営体数 と飼養頭羽数	99
4-12. 農作業を受託した経営体の事業部門別 経営体数	100
4-13. 水稲作受託作業種類別経営体数	101
4-14. 年齢階層別世帯員数(個人経営体)	102

4-15. 過去1年間の生活の主な状態別世帯員数 (個人経営体)	104
4-16. 自営農業従事日数階層別の農業従事者数 (自営農業に従事した世帯員数)(個人経営体)	106
4-17. 年齢階層別の基幹的農業従事者数(個人経営体)	108
4-18. 農業産出額と生産農業所得	110
4-19. 水稲の作付面積及び収穫量	111
4-20. 農作物の生産(稲を除く)	112
(1) 麦類	112
(2) 豆類・雑穀	112
(3) 野菜	113
(4) 果樹	113
4-21. 花き	114
4-22. 工芸農作物の生産	115
4-23. 生乳及び牛乳生産量	116
4-24. 水稲の主要被害	116
4-25. 品目別農業産出額	117
4-26. 養蚕戸数、蚕種掃立数量及び繭生産量	117
4-27. 水稲うるちの品種別作付け面積	118
4-28. と畜場別のと畜頭数	118

第5章 林業

5-1. 組織形態別経営体数	121
5-2. 保有山林面積規模別林業経営体数	122
5-3. 市町村別の林野面積及び森林面積	123
5-4. 林産物生産量	124
(1) 素材生産量	124
(2) 特用林産物生産量	124
5-5. 製材工場、生産及び出荷量	125
(1) 製材工場数	125
(2) 製材用素材の入荷量	125
(3) 製材量	125
(4) 用途別製材品出荷量	125
5-6. 市町村別の目的別保安林面積	126
5-7. 林道	127
5-8. 国有林の林種別蓄積	127
5-9. 民有林の林種別蓄積	127
5-10. 国有林の林種別面積	128
5-11. 民有林の林種別面積	128

第6章 水産業

6-1. 経営体階層、漁業地区別の経営組織、 海上作業(海面漁業)従事日数別経営体数	131
---	-----

6-2.	経営組織別海面漁業経営体	131
6-3.	年次別漁獲量-属人-(海面漁業)	132
6-4.	漁業種類別漁獲量-属地-(海面漁業)	132
6-5.	魚種別漁獲量-属地-(海面漁業)	132
6-6.	魚種別生産額-属地-(海面漁業)	133
6-7.	魚種別漁獲量(内水面漁業)	133
6-8.	養殖業収獲量(内水面漁業)	133

第7章 鉱工業

第7章についての解説	136	
7-1.	産業分類別鉱工業生産指数(原指数)	137
7-2.	産業分類別鉱工業生産指数 〈季節調整済指数〉	138
7-3.	産業分類別鉱工業在庫指数 〈原指数、季節調整済指数〉	139
7-4.	産業別、従業者規模別製造業の事業所数、 従業者数、原材料使用額等、 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	140
7-5.	産業別、従業者規模別製造業の工業用地、 工業用水(従業者30人以上の事業所)	141
7-6.	市町村別製造業の事業所数、従業者数、 現金給与総額、原材料使用額等 及び製造品出荷額等	142
7-7.	産業別製造業の従業者規模別事業所数、 従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	144
7-8.	市町村別製造業の産業別事業所数、 従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	148
7-9.	商品分類別製造業の製造品出荷額、 加工賃収入額及びその他収入額	154
(1)	製造品出荷額	154
(2)	加工賃収入額	158
(3)	その他収入額	161
7-10.	東北7県別製造業の状況	162
(1)	事業所数	162
(2)	従業者数	162
(3)	現金給与総額	163
(4)	原材料使用額等	163
(5)	製造品出荷額等	164
(6)	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	164
7-11.	鉱業の状況	165

第8章 建設

8-1.	投資的土木事業費	169
8-2.	高速道路の現況	169
8-3.	道路現況	170
8-4.	着工建築物の建築主、構造、用途別建築物数、 床面積及び工事費予定額	170
(1)	建築主別	170
(2)	構造別	170
(3)	用途別	172
8-5.	東北6県別着工建築物の建築主別建築物数、 床面積及び工事費予定額	174
8-6.	住宅の種類・住宅の所有の関係別住宅数 及び住宅以外の建物の種類別住宅で 人が居住する建物数並びに世帯の種類別 世帯数及び世帯人員	174
8-7.	住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方、 建築の時期、省エネルギー設備等別住宅数	176
8-8.	居住世帯の有無別住宅数及び建物の種類別 住宅以外で人が居住する建物数	176
8-9.	住宅の種類、住宅の所有の関係、 建築の時期別住宅数	177
8-10.	住宅の種類、構造、建築の時期別住宅数	178
8-11.	住宅の構造、建て方、建築の時期別住宅数	179
8-12.	住宅の種類、住宅の所有の関係・建築の 時期別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅 当たり居住室数、1住宅当たり居住室の 畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり 居住室の畳数及び1室当たり人員	180
8-13.	東北6県別着工新設住宅の利用、種類別 戸数及び床面積	180
8-14.	着工住宅の工事別戸数及び床面積	181
8-15.	除却建築物の床面積及び評価額	181
(1)	木造	181
(2)	非木造	181
8-16.	着工新設住宅の利用関係、種類別戸数 及び床面積	182
(1)	利用関係別	182
(2)	種類別	182

第9章 エネルギー・水

9-1.	発電所	185
9-2.	東北6県別発電電力量	186

9-3.	東北6県別電力需要量	186
9-4.	業種分類別エネルギー消費量の推移	187
9-5.	業種分類、エネルギー源種別消費量	188
9-6.	市町村別の給水状況（実績）	189
9-7.	市町村別の水道普及状況	190
	(1) 計画給水人口及び普及率	190
	(2) 給水施設数及び給水人口	191
9-8.	年間給水量（実績）	192
	(1) 地区別	192
	(2) 内訳別	192
9-9.	下水道の現況	193

第10章 運輸・通信

10-1.	港湾	197
10-2.	酒田港主要施設	197
	(1) 外かく施設	197
	(2) 係留施設	197
	(3) 臨港鉄道	197
10-3.	入港船舶実績	198
	(1) 酒田港	198
	(2) 鼠ヶ関港及び加茂港	198
10-4.	品種別輸移出入量	198
	(1) 酒田港	198
	(2) 鼠ヶ関港及び加茂港	198
10-5.	空港の概要	199
10-6.	山形空港利用状況	199
	(1) 総数	199
	(2) 東京便	199
	(3) 大阪便	199
	(4) 札幌便	200
	(5) 名古屋便	200
10-7.	庄内空港利用状況	200
	(1) 総数	200
	(2) 東京（羽田）便	200
	(3) 東京（成田）便	200
10-8.	有料道路の交通量	201
10-9.	高速道路の交通量	201
10-10.	主な国道の交通量	202
10-11.	自動車運送事業状況	203
	(1) 事業者数	203
	(2) 旅客輸送	203
	(3) 自家用自動車有償貸渡事業者数	203
10-12.	車種別保有自動車数	203
	(1) 年度別保有自動車数	203

	(2) 車種別・市町村別自動車保有台数	204
10-13.	新車新規登録・届出台数	206
10-14.	鉄道駅別年間乗車人員	206
10-15.	郵便局数	207
10-16.	電話施設数状況	207
10-17.	市町村別電話施設数状況	207
10-18.	携帯電話・ブロードバンドサービス契約数	207
10-19.	テレビ受信契約数	208
	(1) 市町村別状況	208
	(2) 都道府県別状況	208
10-20.	ケーブルテレビ受信契約数	208

第11章 商業・貿易

11-1.	市町村別の卸・小売業別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	211
11-2.	市町村別の産業（中分類）別卸・小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積	212
11-3.	百貨店・スーパー販売額	216
11-4.	石油製品販売量	216
11-5.	市町村別の業種別飲食店数、従業者数（民営事業所）	217
11-6.	売場面積規模別小売業事業所数、従業者数及び年間商品販売額	218
11-7.	輸出額	219
	(1) 品目別	219
	(2) 国・地域別	219
11-8.	輸入額	220
	(1) 品目別	220
	(2) 国・地域別	220

第12章 金融

12-1.	市・郡別の金融機関別店舗数	223
12-2.	銀行主要勘定	224
12-3.	信用金庫主要勘定	224
12-4.	信用組合主要勘定	224
12-5.	商工組合中央金庫主要勘定	224
12-6.	農林中央金庫主要勘定	224
12-7.	農業協同組合主要勘定	224
12-8.	労働金庫主要勘定	225
12-9.	ゆうちょ銀行の貯金残高	225
12-10.	簡易生命保険	225
12-11.	(株)日本政策金融公庫中小企業事業貸付状況	225

12-12.	㈱日本政策金融公庫国民生活事業貸付状況	225
12-13.	㈱日本政策金融公庫農林水産事業貸付状況	225
12-14.	信用保証状況	226
(1)	月別保証状況	226
(2)	業種別保証状況	226
(3)	金融機関別保証状況	226
(4)	制度別保証状況	227
(5)	金額別保証承諾状況	227
(6)	期間別保証承諾状況	227
(7)	業種別代位弁済状況	227
12-15.	企業倒産	228

第13章 財 政

13-1.	山形県歳入歳出決算	231
(1)	一般会計	231
(2)	特別会計	231
13-2.	市町村別普通会計歳入歳出決算	232
13-3.	県税及び市町村税の税目別収入状況	236
13-4.	租税総額及び県民1人当たり 租税負担額の推移	236
13-5.	地方債状況	236
13-6.	税務署別国税（申告所得税・源泉所得税） の状況	237
13-7.	税務署別国税（法人税）の状況	237
13-8.	税務署別国税徴収状況	238

第14章 所得・物価・家計

14-1.	県民経済計算	241
(1)	県内総生産と県民所得	241
(2)	一人当たり県民所得	241
(3)	統合勘定県内総生産(生産側及び支出側)(実数)	241
(4)	経済活動別県内総生産(名目)	242
(5)	経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	243
(6)	経済活動別県内総生産 (デフレーター:連鎖方式)	244
(7)	県民所得及び県民可処分所得の分配	245
(8)	県内総生産(支出側、名目)	246
14-2.	国民経済計算	247
(1)	国内総生産(支出側、名目)	247
(2)	国内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	247
(3)	国民所得及び国民可処分所得の分配	248
14-3.	市町村民経済計算	249
(1)	市町村内総生産(名目)	249

(2)	経済活動別市町村内総生産(実数、名目)	250
(3)	市町村民所得	252
(4)	一人当たり市町村民所得	253
(5)	市町村民所得(実数)	254
14-4.	産業連関表	256
14-5.	主要品目別平均価格	262
14-6.	消費者物価指数	264
14-7.	貯蓄現在高	266
14-8.	貯蓄の種類別現在高	266
14-9.	金融負債残高	266
14-10.	1世帯当たり1か月間の主要家計 指標の推移(二人以上の世帯)	267
14-11.	1世帯当たり1か月間の消費支出 (二人以上の世帯)	267
14-12.	1世帯当たり1か月間の主要家計指標の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	268
14-13.	1世帯当たり1か月間の収支 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	269

第15章 公務員・選挙・司法・公安

15-1.	県職員数	273
15-2.	市町村職員数	274
15-3.	選挙人名簿登録者数	275
15-4.	警察職員数及び警察署管轄区域等	276
(1)	警察職員数	276
(2)	警察署別管轄区域等	276
15-5.	登記及び謄、抄本交付数等	276
(1)	登記	276
(2)	謄、抄本交付数等	276
15-6.	民事及び行政事件数	277
(1)	山形地方裁判所、同管内支部	277
(2)	山形地方裁判所管内簡易裁判所	277
15-7.	強制執行・倒産件数	278
15-8.	民事調停事件数	278
15-9.	刑事事件数	278
(1)	山形地方裁判所、同管内支部	278
(2)	山形地方裁判所管内簡易裁判所	278
15-10.	家事事件数	278
(1)	家事事件種類別件数	278
(2)	家事審判事件数	279
(3)	家事調停事件数	280
15-11.	少年関係事件数	280
(1)	少年関係事件種類別件数	280
(2)	少年保護事件数	280

(3) 少年保護事件の行為別新受件数	281
15-12. 罪種別受刑者数	281
15-13. 刑法犯の認知件数、検挙件数及び人員	281
(1) 認知件数及び検挙件数・人員の推移	281
(2) 罪種別	282
(3) 重要犯罪罪種別	282
(4) 重要窃盗犯罪罪種別	282
(5) 警察署別	283
15-14. 法令別特別法犯検挙件数及び人員	283
15-15. 非行少年等の補導状況	283

第16章 衛生・環境

16-1. 医師、歯科医師及び薬剤師数	287
(1) 保健所別	287
(2) 業務の種類別	287
(3) 主たる診療科別医師数	287
(4) 業務の種類別薬剤師数	287
16-2. 保健所、市町村別の業務種類別医師 及び歯科医師数	288
16-3. 医療関係者数	289
16-4. 保健所別の麻薬取扱者数	289
16-5. 保健所別の薬局及び医薬品等製造・ 販売業者数	289
16-6. 二次医療圏、市町村別の病院、一般診療所 及び歯科診療所数と病床数	290
16-7. 開設者別病院利用の状況	291
16-8. 特定死因別の月別死亡数 及び年齢階級別死亡数	292
16-9. 感染症発生患者数 - 病類・月別 -	293
16-10. 保健所別の感染症発生患者数	294
16-11. 保健所別の感染症り患率	295
16-12. 食品群別栄養素等摂取量	296
16-13. 一般廃棄物処理状況	297
(1) 市町村別ごみ処理状況	297
(2) 市町村別し尿処理状況	298
16-14. 産業廃棄物の発生及び処理・処分状況	299
(1) 種類別	299
(2) 業種別	299
(3) 地域別	299
16-15. 公害苦情件数	300
(1) 苦情の受理及び処理件数	300
(2) 苦情の種類別新規直接受理事件数	300
(3) 被害の発生地域別新規直接受理事件数	300

(4) 被害の種類別新規直接受理事件数	300
16-16. 理容所・美容所・旅館業・公衆浴場等施設数	301
16-17. 従業理容師・従業美容師・ 従事クリーニング師	301

第17章 労働・社会保障

17-1. 公共職業安定所職業紹介状況	305
17-2. 完全失業率	306
17-3. 職業能力開発施設の状況	307
17-4. 賃金指数、労働時間指数及び雇用指数	308
(1) 事業所規模5人以上	308
(2) 事業所規模30人以上	309
17-5. 産業別・男女別常用労働者の 1人平均月間現金給与額	310
(1) 事業所規模5人以上	310
(2) 事業所規模30人以上	311
17-6. 産業別、男女別、年齢階級別の平均年齢、 平均勤続年数、労働者1人当たりの 実労働時間数及び給与額	312
17-7. 産業別、男女別、企業規模別の平均年齢、 平均勤続年数、労働者1人当たりの 実労働時間数及び給与額	316
17-8. 就業形態別・男女別常用労働者数	318
17-9. 男女別、年齢別雇用者（役員を除く）数、 非正規の職員・従業員数及び割合の推移	318
17-10. 新規学卒者の所定内給与額	319
17-11. 労働組合	319
(1) 県内における労働組合員推定組織率 （男女別）の推移	319
(2) 適用法規及び加盟主要団体別労働組合・ 組合員数	320
(3) 企業規模別の労働組合数及び組合員数 （労組法適用）	320
(4) 産業別の労働組合数及び組合員数	320
17-12. 労働争議	321
(1) 発生件数及び参加人員	321
(2) 総争議の産業別発生件数	321
17-13. 業種別労働災害被災者数	321
17-14. 雇用保険	322
17-15. 労働者災害補償保険	322
(1) 適用事業場数・適用労働者数	322
(2) 業種別労災保険収支状況	322
(3) 業種別給付種類別支払状況	323
(4) 労働基準監督署別年金受給者数	323

17-16. 育児・介護休業制度の状況	323	18-5. 小中学校、義務教育学校及び 高等学校の職名別教員数（本務者）	348
(1) 育児休業制度の利用状況	323	18-6. 高等学校の課程別学科別生徒数	349
(2) 介護休業制度の利用状況	323	18-7. 特別支援学校の学校数、学級数、教員数 及び部科別生徒等数	349
17-17. 健康保険	324	18-8. 専修学校	350
(1) 適用事業所数・保険料徴収状況	324	(1) 設置者別学校数・生徒数の推移	350
(2) 保険給付状況	324	(2) 課程別学科数・生徒数・卒業者数	350
17-18. 国民健康保険	325	18-9. 各種学校	351
17-19. 後期高齢者医療	325	(1) 設置者別学校数・生徒数の推移	351
17-20. 国民年金	326	(2) 課程別学科数・生徒数・卒業者数	351
(1) 年金事務所別の市町村別国民年金、 基礎年金給付状況	326	18-10. 大学、短期大学及び高等専門学校の学校数、 学生数及び教職員数	351
(2) 年金事務所別被保険者、保険料免除者、 検認、国民年金収納状況	328	18-11. 幼稚園の設置者別在園者数及び教職員数	352
17-21. 厚生年金保険	328	18-12. 幼保連携型認定こども園の設置者別在園者数 及び教職員数	352
17-22. 生活保護	328	18-13. 中学校卒業者の進路別状況	353
17-23. 全国、東北7県別生活保護世帯数、人員 及び保護率	329	18-14. 中学校卒業者の進学先別進学者数	353
17-24. 生活保護費支出状況	329	18-15. 高等学校卒業者の進路別状況	353
17-25. 介護保険の状況	330	18-16. 高等学校卒業者の学科別・進学先別 進学者数	354
(1) 被保険者数及び要介護（支援）認定者数	330	18-17. 中学校・高等学校卒業者の就職者数	354
(2) 介護給付費	331	18-18. 大学・短期大学（高等教育機関）の入学状況	355
(3) 指定事業者数	332	18-19. 高等学校卒業者の学校所在地別・産業別 就職者数	356
17-26. 高齢者福祉の状況	334	18-20. 高等学校卒業者の就職先都道府県別 就職者数	358
17-27. 身体障がい者数	335	18-21. 高等学校卒業者の職業別就職者数	358
(1) 等級別	335	18-22. 学校教育費	359
(2) 障がい別	335	(1) 公立学校	359
17-28. 市町村別の保育所及び児童館等の状況	336	(2) 私立学校	360
17-29. 児童相談所における相談受付及び対応状況 （来所相談）	337	18-23. 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の 年齢別身長・体重の推移	361
17-30. 療育手帳の所持者数	337	(1) 年齢別身長・体重の平均値の 前年度との比較	361
17-31. 社会福祉施設数、入所者数	338	(2) 年齢別身長・体重の平均値の 全国平均値との比較	361
17-32. 母子・父子世帯数	339	18-24. 公立小中学校及び義務教育学校のコンピュータ 設置状況及びインターネット接続状況	362
17-33. 知的障がい者更生相談所における相談件数	339	(1) 小学校	362
		(2) 中学校	363
		(3) 義務教育学校	363
		18-25. 教宗派別宗教法人数	364
		18-26. 公立図書館の蔵書及び貸出状況等	364
		18-27. 種目別文化財件数	365
第18章 教育・文化・宗教			
18-1. 学校種別学校数、学級数、生徒等の数 及び教職員数	343		
18-2. 小学校の市町村別学校数、学級数、 学年別児童数及び教職員数	345		
18-3. 中学校の市町村別学校数、学級数、 学年別生徒数及び教職員数	347		
18-4. 義務教育学校の市町村別学校数、学級数、 学年別児童生徒数及び教職員数	348		

18-28. 主な博物館・美術館・水族館	365
18-29. 公民館数	366
18-30. NPO法人数	366
(1) NPO法人認証等状況	366
(2) NPO法人の活動分野別状況	366
18-31. 生活時間	367
18-32. 生活行動	368

附 録

度量衡換算表	388
--------	-----

第19章 観 光

19-1. 自然公園	371
19-2. 観光者数	371
(1) 市町村別観光者数(延数)	371
(2) 観光地類型別の県内外別観光者数(延数)	371
(3) 山岳観光地別観光者数(延数)	372
(4) 温泉観光地別観光者数(延数)	372
(5) スキー場観光地別観光者数(延数)	372
(6) 海水浴場観光地別観光者数(延数)	373
(7) 名所・旧跡観光地別観光者数(延数)	373
(8) 道の駅別観光者数(延数)	374
(9) その他の観光地別観光者数(延数)	374
19-3. 外国人延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設)	375
19-4. 旅券申請件数(市町村別)	375
19-5. 海外旅行者数	376

第20章 災 害・事 故

20-1. 災害	379
20-2. 火災	380
(1) 消防力の現状	380
(2) 月別火災発生件数及び損害額	380
(3) 出火原因別出火件数	381
(4) 覚知方法別建物火災件数及び焼損面積	381
20-3. 救急事故種別出動件数及び搬送人員	381
20-4. 災害建築物の床面積及び損害見積額	381
20-5. 交通事故発生状況及び死傷者数	382
(1) 警察署別市町村別発生状況	382
(2) 月別発生状況	384
(3) 道路別発生状況	384
(4) 第1当事者別・原因別発生状況	385
(5) 死亡事故の第1当事者の運転経験年数と 年齢別発生状況	386
(6) 死傷者の状態と年齢別発生状況	386
(7) 都道府県別発生状況	387